



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東証一部 福証
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鮫島 章男 TEL (03) 6226 - 9018
 問合せ先責任者 (役職名) IR 広報部長 (氏名) 塚原 宏 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 13 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	459,356	1.0	25,826	△15.2	21,034	△17.2	8,542	7.9
18 年 9 月中間期	454,916	6.4	30,456	23.9	25,404	44.5	7,917	—
19 年 3 月期	940,630	—	76,692	—	67,907	—	24,408	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	9.11	8.42
18 年 9 月中間期	8.46	8.17
19 年 3 月期	26.08	25.20

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期△2,572 百万円 18 年 9 月中間期△1,468 百万円 19 年 3 月期△3,339 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	1,261,419	343,519	24.1	323.33
18 年 9 月中間期	1,256,095	306,873	21.5	288.47
19 年 3 月期	1,256,980	329,637	23.3	312.98

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 303,555 百万円 18 年 9 月中間期 269,935 百万円 19 年 3 月期 292,991 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	28,414	△20,956	△7,407	66,640
18 年 9 月中間期	17,120	△15,819	△21,579	73,693
19 年 3 月期	62,613	△37,702	△53,272	65,657

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	2.00	2.00	4.00
20 年 3 月期	2.00	—	5.00
20 年 3 月期 (予想)	—	3.00	—

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	932,000	△0.9	56,000	△27.0	49,000	△27.8	22,500	△7.8	24.00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 950,300,586株 18年9月中間期 950,300,586株 19年3月期 950,300,586株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 11,467,300株 18年9月中間期 14,555,065株 19年3月期 14,172,505株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	152,449	△0.5	3,874	△46.9	8,986	△19.7	6,545	99.0
18年9月中間期	153,145	0.1	7,301	7.0	11,185	17.6	3,288	—
19年3月期	313,409	—	22,340	—	26,365	—	5,611	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	6.91
18年9月中間期	3.47
19年3月期	5.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	690,028	221,067	32.0	233.36
18年9月中間期	695,859	220,093	31.6	232.19
19年3月期	692,313	221,257	32.0	233.49

(参考) 自己資本 19年9月中間期 221,067百万円 18年9月中間期 220,093百万円 19年3月期 221,257百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	317,000	1.1	11,000	△50.8	15,000	△43.1	6,500	15.8	6.86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページから6ページの「1. 経営成績」、7ページの「3. 経営方針」を参照してください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成19年11月13日）公表の「通期連結業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析 (当中間期の経営成績)

当中間期のおが国経済は、原油をはじめとする資源価格の上昇などの不安要素がありましたが、新興国向け輸出の好調持続などを背景として総じて景気は底堅く推移しました。米国経済は住宅市場の調整が一段と進んでおり、他分野においては現時点で顕著な悪化は見られませんが、先行きに注意を要する状況にあります。また、中国経済は政府による投資抑制策強化の影響や輸出伸び率の若干の鈍化はあるものの、内外需に支えられ高い成長率を維持しました。その他のアジア諸国は、欧州や新興地域の景気拡大に支えられ輸出が堅調に推移し、内需も一部で伸び悩みはありましたが概ね高い伸び率を維持しており、アジア地域全体では高水準の経済成長が続きました。

このような状況の中で、当中間期の売上高は4,593億5千6百万円と前年同期に比べ44億3千9百万円の増収、営業利益は258億2千6百万円と前年同期に比べ46億3千万円の減益、経常利益は210億3千4百万円と前年同期に比べ43億7千万円の減益となりました。中間純利益につきましては85億4千2百万円と前年同期に比べ6億2千4百万円の増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 事業の種類別セグメント

ア. セメント事業

当中間期におけるセメントの国内需要は、改正建築基準法に基づく建築確認遅延の影響で生コン需要が低迷したことにより、2,735万屯と前年同期に比べ3.5%減少しました。ただし輸入品は48万屯と前年同期に比べ2.7%増加しました。また、総輸出数量は484万屯と前年同期に比べ4.7%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め960万屯と前年同期に比べ3.1%減少しました。国内のセメント価格は、燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁及び低採算価格の是正に取り組んだ結果、上向きに推移しました。

また、輸出数量は184万屯と前年同期に比べ6.7%減少しました。セメント輸出価格も、運賃の上昇や国際市況が上向いていることから値上げに取り組み、上昇しております。米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、住宅市場の調整が進んだ影響を受けました。アジア諸国では、中国のセメント事業は旺盛な内需に支えられ業績を伸ばしました。一方、ベトナムの合弁セメント事業及びフィリピンのセメント事業ともに好調を維持しております。

以上の結果、売上高は2,871億2千1百万円と前年同期に比べ36億3千万円の増収となり、営業利益は198億4千6百万円と前年同期に比べ43億6千万円の減益となりました。

イ. 資源事業

骨材品は改正建築基準法に基づく建築確認遅延の影響で生コン需要が低迷したことにより骨材の出荷数量が前年同期を下回り、鉱産品も鉄鋼向けは順調に推移しましたが、セメント原料向けが減少し出荷数量は前年同期を下回りました。しかし、建設発生土処理事業は、市場が順調に拡大したことから受入数量を伸ばしました。また、埋立用土砂は、関西国際空港向けの出荷が継続中であり、羽田空港再拡張工事向け出荷が5月より開始されたことから、全体の出荷数量は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、売上高は518億7千6百万円と前年同期に比べ36億8千8百万円の増収となり、営業利益は18億8千7百万円と前年同期に比べ1億6千8百万円の減益となりました。

ウ. 環境事業

汚泥類、掘起し廃棄物などの産業廃棄物処理は順調に拡大し、売上、利益が伸びました。一方、東京たま広域資源循環組合より受注した「東京たまエコセメント化施設建設・運営事業」は、平成18年6月30日に同組合へ施設引渡しを完了しましたので、建設工事に関する売上が減少しました。

以上の結果、売上高は、319億4千9百万円と前年同期に比べ10億6千7百万円の減収となり、営業利益は19億9千2百万円と前年同期に比べ5億4千7百万円の増益となりました。

エ. 建材・建築土木事業

官公需主体の土木関連事業が低調な中で、地盤改良工事は回復の兆しを見せたものの、堅調に推移していたALC（軽量気泡コンクリート）事業が改正建築基準法施行の影響により出荷数量が減少したことに加えて、全体として前年に引き続き原燃料価格が上昇したため損益は低調でした。

以上の結果、売上高は469億2千7百万円と前年同期に比べ17億4千6百万円の増収となりましたが、営業損失は2億5千8百万円と前年同期に比べ1億8百万円の損益の悪化となりました。

オ. セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、半導体製造装置向け製品が好調を維持していますが、液晶製造装置向け製品が昨年度下期からのユーザーの設備投資延期等により急激に需要が減速した結果、減益になりました。エレクトロニクス事業は、主力事業であるEMS（電子機器受託製造）事業が堅調に推移したものの、製品価格の下落の影響を受けたことにより減収減益となりました。

以上の結果、売上高は315億3千7百万円と前年同期に比べ26億9千6百万円の減収となり、営業損失は1億2千8百万円と前年同期に比べ6億6千9百万円の損益の悪化となりました。

カ. その他事業

不動産事業については、不動産賃貸事業、土地・施設管理事業が堅調に推移しました。また、エンジニアリング事業の増収などにより、売上高は580億1千5百万円と前年同期に比べ69億5百万円の増収となり、営業利益は27億7千9百万円と前年同期に比べ1億4千万円の増益となりました。

② 所在地別セグメント

ア. 日本

セメント事業は、改正建築基準法に基づく建築確認遅延の影響で生コン需要が低迷したことにより、販売数量は前年同期に比べ減少しました。セメント価格は、燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁及び低採算価格の是正に取り組んだ結果、上向きに推移しました。

以上の結果、売上高は3,551億3千3百万円と前年同期に比べ14億7千1百万円の増収となりました。また、営業利益は123億6千2百万円と前年同期に比べ36億9千3百万円の減益となりました。

イ. 北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、住宅市場の調整が進んだ影響を受けました。

以上の結果、売上高は617億円と前年同期に比べ1千3百万円の減収となりました。また、営業利益は98億円と前年同期に比べ14億7千5百万円の減益となりました。

ウ. アジア

中国のセメント事業は旺盛な内需に支えられ業績を伸ばしました。一方、ベトナムの合弁セメント事業及びフィリピンのセメント事業ともに好調を維持しております。

以上の結果、売上高は433億7千9百万円と前年同期に比べ8億5千5百万円の増収となり、営業利益は42億5千7百万円と前年同期に比べ5億6千7百万円の増益となりました。

エ. その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は依然厳しい状況が続いていますが、現在、損益の改善を進めております。

以上の結果、売上高は47億1千6百万円と前年同期に比べ17億4千7百万円の増収となりました。また、営業損失が2千6百万円と前年同期に比べ1億4千万円の損益の悪化となりました。

(当期の見通し)

今後のわが国経済は、グローバル化した経済状況を反映した様々なリスク要因が存在することから、先行きは予断を許さない状況にあると思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、民需が底堅い水準で維持されるとしても、国及び地方が公共投資の抑制や縮減を続けており、需要は減少傾向にあるものと考えます。また石炭等の燃料の価格が高騰を続ければ更なるコストアップをまねく恐れがあります。国内外の市場におけるグローバルな企業間競争が依然激しいことに加え、米国景気の先行きも「サブプライムローン問題」の発生等により一層不透明感を増していることから、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況が続いていくものと予想されます。

以上により、通期の業績につきましては、売上高9,320億円、営業利益560億円、経常利益490億円、当期純利益225億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

総資産は前期末に比べ44億円増加し1兆2,614億円となりました。流動資産は前期末に比べ103億円増加して4,018億円、固定資産は同58億円減少して8,595億円となりました。流動資産増加の主な要因は棚卸資産の増加によるものです。固定資産減少の主な要因は投資有価証券の減少によるものです。

負債は前期末に比べ94億円減少して9,179億円となりました。流動負債は前期末に比べ107億円増加して5,094億円、固定負債は同202億円減少して4,084億円となりました。

有利子負債(短期借入金、コマーシャルペーパー、一年以内に償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額)は、前期末に比べ45億円減少して6,056億円となりました。

純資産は前期末に比べ138億円増加し3,435億円となりました。主な要因は為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加によるものです。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費などにより284億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び売却などにより、209億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済などにより、74億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ9億円増加し、666億円となりました。

通期の見通しとしましては、「太平洋07中期経営計画」の有利子負債の削減目標に基づき、更なる有利子負債の削減を図ってまいります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年9月期 中間期
自己資本比率 (%)	17.0	19.0	21.1	23.3	24.1
時価ベースの自己 資本比率 (%)	22.0	22.6	41.7	38.8	32.5
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (%)	13.3	12.3	10.7	9.7	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	3.4	4.2	5.7	5.4	5.1

(注) 自己資本比率 : 株主資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております（利息を付さないユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 341億8千2百万円を含む）。
- ※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当中間期の配当

当社グループは、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であります。加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

以上により、当社といたしましては、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の連結業績などを勘案して、適切な利益配分を行ってまいり所存であります。

この方針のもと、当中間期の配当金につきましては、平成19年11月13日の取締役会において、1株当たり2円とさせていただくことに決定いたしました。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更が無いため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化を目指してまいります。同時に、大量の廃棄物や副産物の処理・再資源化を可能にするセメント工場の特性や、培ってきたその再利用技術を十分に活かし、地球環境保全と循環型社会の実現に貢献する企業として、社会的役割を担ってまいります。

（2）目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、セメント、資源、環境、不動産、建材、セラミックス・エレクトロニクス、海外の主要7事業を中心に据えて「太平洋07中期経営計画」の仕上げをしていきます。また、経営基盤を強固にし更に企業価値を高めていくための新たな経営計画の策定に着手します。

- ・ 主力事業であるセメント事業部門におきましては、更なる燃料価格の上昇に対応し、生産、物流、販売各面でのコストダウンを進めてまいりますとともに、販売価格へ転嫁していくよう取り組みます。
- ・ 当社グループの持続的発展のために、海外事業、資源・環境事業などの重点・成長分野に対して、集中的に投資を行ってまいります。
- ・ リサイクル原燃料の活用等による循環型社会への貢献などをはじめとするCSR経営を推進してまいります。
- ・ 平成18年5月16日の取締役会において決議した、会社法に基づく内部統制システム整備についての基本方針に基づき、今後はグループのリスク管理、コンプライアンス体制を整備してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期末 (平成19年3月31日)	当中間期末 (平成19年9月30日)	比較増減	前中間期末 (平成18年9月30日)	科 目	前期末 (平成19年3月31日)	当中間期末 (平成19年9月30日)	比較増減	前中間期末 (平成18年9月30日)
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
1. 現金及び預金	70,142	71,300	1,157	78,569	1. 支払手形及び買掛金	116,751	115,927	△ 823	113,196
2. 受取手形及び売掛金	206,927	209,131	2,203	206,264	2. 短期借入金	282,058	289,555	7,496	289,055
3. 棚卸資産	80,412	87,792	7,379	79,794	3. コマーシャルペーパー	11,000	14,000	3,000	2,000
4. 繰延税金資産	5,385	5,175	△ 209	4,483	4. 一年以内に償還予定の社債	1,574	1,522	△ 52	37,099
5. 短期貸付金	13,732	13,299	△ 433	14,066	5. 未払法人税等	4,654	6,386	1,731	6,469
6. その他	16,773	16,606	△ 166	14,633	6. 繰延税金負債	106	27	△ 78	15
7. 貸倒引当金	△ 1,848	△ 1,445	402	3,830	7. 賞与引当金	6,825	6,610	△ 215	6,171
流動資産合計	391,526	401,860	10,334	393,981	8. 役員賞与引当金	65	9	△ 56	-
II 固定資産					9. その他の引当金	719	755	36	663
A 有形固定資産					10. その他	74,867	74,627	△ 240	75,750
1. 建物及び構築物	191,675	189,498	△ 2,176	190,670	流動負債合計	498,623	509,420	10,797	530,422
2. 機械装置及び運搬具	173,575	173,396	△ 179	169,795	II 固定負債				
3. 土地	174,927	174,414	△ 513	175,904	1. 社債	74,349	74,086	△ 263	63,011
4. 建設仮勘定	14,783	18,873	4,090	18,001	2. 新株予約権付社債	34,196	34,182	△ 14	34,211
5. その他	25,324	24,984	△ 340	25,000	3. 長期借入金	206,973	192,267	△ 14,706	214,560
有形固定資産合計	580,285	581,167	881	579,372	4. 繰延税金負債	23,843	20,625	△ 3,218	18,469
B 無形固定資産					5. 土地再評価に係る繰延税金負債	6,061	6,061	-	6,072
1. のれん	19,725	19,534	△ 190	19,066	6. 退職給付引当金	34,919	35,387	468	33,434
2. その他	25,339	26,126	787	26,969	7. 役員退職慰労引当金	2,384	1,074	△ 1,309	2,042
無形固定資産合計	45,064	45,661	596	46,036	8. 特別修繕引当金	250	312	62	123
C 投資その他の資産					9. その他	45,738	44,481	△ 1,257	46,873
1. 投資有価証券	183,365	175,029	△ 8,336	173,182	固定負債合計	428,718	408,479	△ 20,239	418,800
2. 長期貸付金	4,931	5,036	105	6,075	負債合計	927,342	917,900	△ 9,441	949,222
3. 繰延税金資産	16,945	17,724	779	16,074	(純資産の部)				
4. その他	51,658	50,938	△ 720	59,187	I 株主資本				
5. 貸倒引当金	△ 16,799	△ 15,999	800	△ 17,814	1. 資本金	69,499	69,499	-	69,499
投資その他の資産合計	240,102	232,730	△ 7,372	236,705	2. 資本剰余金	59,868	60,751	883	59,602
固定資産合計	865,453	859,558	△ 5,894	862,113	3. 利益剰余金	126,127	132,795	6,668	111,479
					4. 自己株式	△ 1,669	△ 1,660	8	1,754
					株主資本合計	253,826	261,386	7,560	238,827
					II 評価・換算差額等				
					1. その他有価証券評価差額金	25,485	20,013	△ 5,472	24,469
					2. 繰延ヘッジ損益	21	51	30	6
					3. 土地再評価差額金	4,677	4,669	△ 8	4,696
					4. 為替換算調整勘定	10,720	19,240	8,519	1,935
					5. 在外子会社の年金債務調整	△ 1,740	△ 1,805	△ 64	-
					評価・換算差額等合計	39,165	42,169	3,004	31,108
					III 少数株主持分	36,646	39,963	3,316	36,937
					純資産合計	329,637	343,519	13,881	306,873
資産合計	1,256,980	1,261,419	4,439	1,256,095	負債・純資産合計	1,256,980	1,261,419	4,439	1,256,095

(2)比較中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
	売 上 高	454,916	100	459,356		100	4,439
売 上 原 価	355,922	78.2	363,852	79.2	7,930	728,386	77.4
売 上 総 利 益	98,995	21.8	95,504	20.8	△ 3,490	212,244	22.6
販売費及び一般管理費	68,538	15.1	69,678	15.2	1,140	135,551	14.4
営 業 利 益	30,456	6.7	25,826	5.6	△ 4,630	76,692	8.2
受取利息及び配当金	1,286		1,716		429	2,835	
その他の営業外収益	2,114		3,104		989	6,240	
営 業 外 収 益 計	3,401	0.7	4,820	1.1	1,418	9,075	0.9
支 払 利 息	5,488		5,540		51	11,460	
持分法による投資損失	1,468		2,572		1,103	3,339	
その他の営業外費用	1,495		1,498		2	3,061	
営 業 外 費 用 計	8,453	1.9	9,611	2.1	1,158	17,860	1.9
経 常 利 益	25,404	5.6	21,034	4.6	△ 4,370	67,907	7.2
固定資産処分益	1,254		994		△ 259	2,566	
投資有価証券売却益	59		340		281	496	
関係会社持分変動利益	-		20		20	-	
退職給付信託返還益	-		-		-	2,101	
その他の特別利益	618		63		△ 555	835	
特 別 利 益 計	1,932	0.4	1,419	0.3	△ 512	6,001	0.6
固定資産処分損	3,685		1,810		△ 1,874	8,400	
貸倒引当金繰入額	1,794		19		△ 1,775	1,167	
関係会社等整理損	-		98		98	802	
投資有価証券売却損	218		13		△ 205	406	
株式等評価損	64		115		50	839	
減 損 損 失	2,807		2,383		△ 424	8,328	
早期退職関連費用	18		-		△ 18	70	
関係会社持分変動損失	202		-		△ 202	208	
事業撤退補償損失	-		715		715	-	
その他の特別損失	1,188		194		△ 993	2,815	
特 別 損 失 計	9,980	2.2	5,350	1.2	△ 4,629	23,039	2.4
税金等調整前中間(当期)純利益	17,357	3.8	17,103	3.7	△ 253	50,869	5.4
法人税、住民税及び事業税	8,763		9,843		1,079	19,867	
過 年 度 法 人 税 等	-		△ 2,252		△ 2,252	-	
法 人 税 等 調 整 額	△ 690		△ 501		189	3,666	
少 数 株 主 利 益	1,366		1,471		104	2,926	
中間(当期)純利益	7,917	1.7	8,542	1.9	624	24,408	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	69,499	59,515	105,973	△ 1,752	233,235
中間期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,339		△ 2,339
利益処分による役員賞与			△ 65		△ 65
中間純利益			7,917		7,917
連結子会社の増加に伴う増加高			87		87
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 72		△ 72
土地再評価差額金取崩			3		3
役員退職慰労積立金取崩			△ 24		△ 24
自己株式の取得				△ 151	△ 151
自己株式の処分		87		149	236
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額 (純額)					
中間期間中の変動額合計	-	87	5,506	△ 1	5,591
平成18年9月30日 残高	69,499	59,602	111,479	△ 1,754	238,827

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	28,199	-	4,691	3,260	36,152	35,768	305,155
中間期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,339
利益処分による役員賞与							△ 65
中間純利益							7,917
連結子会社の増加に伴う増加高							87
連結子会社の増加に伴う減少高							△ 72
土地再評価差額金取崩							3
役員退職慰労積立金取崩							△ 24
自己株式の取得							△ 151
自己株式の処分							236
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	△ 3,730	6	4	△ 1,324	△ 5,043	1,169	△ 3,874
中間期間中の変動額合計	△ 3,730	6	4	△ 1,324	△ 5,043	1,169	1,717
平成18年9月30日 残高	24,469	6	4,696	1,935	31,108	36,937	306,873

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	69,499	59,868	126,127	△ 1,669	253,826
中間期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,874		△ 1,874
中間純利益			8,542		8,542
自己株式の取得				△ 149	△ 149
自己株式の処分		883		157	1,041
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)					
中間期間中の変動額合計	-	883	6,668	8	7,560
平成19年9月30日 残高	69,499	60,751	132,795	△ 1,660	261,386

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括損益累計 額(注)	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	25,485	21	4,677	10,720	△ 1,740	39,165	36,646	329,637
中間期間中の変動額								
剰余金の配当								△ 1,874
中間純利益								8,542
自己株式の取得								△ 149
自己株式の処分								1,041
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)	△ 5,472	30	△ 8	8,519	△ 64	3,004	3,316	6,321
中間期間中の変動額合計	△ 5,472	30	△ 8	8,519	△ 64	3,004	3,316	13,881
平成19年9月30日 残高	20,013	51	4,669	19,240	△ 1,805	42,169	39,963	343,519

(注) 在外連結子会社の会計基準変更に伴い計上した未積立退職給付債務であります。

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	69,499	59,515	105,973	△ 1,752	233,235
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△ 2,339		△ 2,339
剰余金の配当			△ 1,869		△ 1,869
利益処分による役員賞与			△ 65		△ 65
当期純利益			24,408		24,408
連結子会社の増加に伴う増加高			87		87
連結子会社の増加に伴う減少高			△ 87		△ 87
連結子会社の合併に伴う増加高			32		32
土地再評価差額金取崩			12		12
利益処分による役員退職慰労積立金取崩			△ 24		△ 24
自己株式の取得				△ 271	△ 271
自己株式の処分		353		354	707
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	353	20,154	83	20,590
平成19年3月31日 残高	69,499	59,868	126,127	△ 1,669	253,826

	評価・換算差額等						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括損益累計 額(注2)	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	28,199	-	4,691	3,260	-	36,152	35,768	305,155
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注1)								△ 2,339
剰余金の配当								△ 1,869
利益処分による役員賞与								△ 65
当期純利益								24,408
連結子会社の増加に伴う増加高								87
連結子会社の増加に伴う減少高								△ 87
連結子会社の合併に伴う増加高								32
土地再評価差額金取崩								12
利益処分による役員退職慰労積立金取崩								△ 24
自己株式の取得								△ 271
自己株式の処分								707
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,713	21	△ 13	7,460	△ 1,740	3,013	878	3,891
連結会計年度中の変動額合計	△ 2,713	21	△ 13	7,460	△ 1,740	3,013	878	24,482
平成19年3月31日 残高	25,485	21	4,677	10,720	△ 1,740	39,165	36,646	329,637

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 在外連結子会社の会計基準変更に伴い計上した未積立退職給付債務であります。

(4)比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期	当中間期	比較増減	前 期
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	17,357	17,103	△ 253	50,869
減価償却費	18,868	21,245	2,377	38,960
のれん償却額	852	528	△ 323	946
持分法による投資損失	1,468	2,572	1,103	3,339
株式等評価損	64	115	50	839
退職給付信託返還益	-	-	-	△ 2,101
退職給付引当金の減少額	△ 2,186	△ 983	1,203	△ 5,146
役員退職慰労引当金の増加 又は減少(△)額	△ 255	△ 73	182	85
賞与引当金の増加又は減少(△)額	△ 143	△ 248	△ 104	404
役員賞与引当金の増加又は減少(△) 額	-	△ 56	△ 56	65
貸倒引当金の増加又は減少(△)額	2,615	△ 1,216	△ 3,832	△ 388
その他引当金の増加額	23	98	74	206
受取利息及び受取配当金	△ 1,286	△ 1,716	△ 429	△ 2,835
支払利息	5,488	5,540	51	11,460
投資有価証券売却益	△ 59	△ 340	△ 281	△ 496
投資有価証券売却損	218	13	△ 205	406
関係会社持分変動利益	-	△ 20	△ 20	-
関係会社持分変動損失	202	-	△ 202	208
関係会社等整理損	-	98	98	802
固定資産処分益	△ 1,254	△ 994	259	△ 2,566
固定資産処分損	3,685	1,810	△ 1,874	8,400
減損損失	2,807	2,383	△ 424	8,328
売上債権の増加額	△ 9,690	△ 2,157	7,532	△ 9,845
棚卸資産の増加額	△ 5,767	△ 6,366	△ 599	△ 5,502
仕入債務の増加又は減少(△)額	△ 7,223	251	7,475	△ 6,545
役員賞与の支払額	△ 79	△ 8	71	△ 79
その他	10,885	657	△ 10,227	10,219
小 計	36,593	38,236	1,643	100,035
利息及び配当金の受取額	1,795	1,686	△ 108	2,913
利息の支払額	△ 6,458	△ 5,607	851	△ 11,576
法人税等の支払額	△ 14,809	△ 8,787	6,022	△ 28,758
法人税等の還付額	-	2,885	2,885	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,120	28,414	11,294	62,613

科 目	期 別		比較増減	前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	502	-	△ 502	923
定期預金の払出による支出	-	△ 148	△ 148	-
固定資産の取得による支出	△ 20,614	△ 24,645	△ 4,031	△ 46,597
固定資産の売却による収入	4,943	3,167	△ 1,776	7,819
その他償却資産の取得による支出	△ 386	△ 197	188	△ 341
その他償却資産の売却による収入	-	23	23	3
投資有価証券の取得による支出	△ 2,714	△ 454	2,260	△ 2,049
投資有価証券の売却による収入	1,227	909	△ 317	1,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△ 12	-	12	△ 12
貸付けによる支出	△ 918	△ 928	△ 10	△ 3,430
貸付金の回収による収入	1,765	1,169	△ 596	4,976
その他	387	149	△ 238	△ 147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,819	△ 20,956	△ 5,136	△ 37,702
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△ 17,688	△ 6,361	11,326	△ 37,067
コマーシャルペーパーの純増加額	2,000	3,000	1,000	11,000
長期借入れによる収入	58,724	28,845	△ 29,879	93,344
長期借入金の返済による支出	△ 47,555	△ 32,536	15,019	△ 77,586
社債の発行による収入	10,990	575	△ 10,415	23,270
社債の償還による支出	△ 25,527	△ 890	24,636	△ 61,989
少数株主への株式の発行による収入	137	1,470	1,332	157
自己株式の売却による収入	261	1,041	779	707
自己株式の取得による支出	△ 137	△ 149	△ 11	△ 271
配当金の支払額	△ 2,339	△ 1,874	465	△ 4,209
少数株主への配当金の支払額	△ 445	△ 526	△ 81	△ 628
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,579	△ 7,407	14,172	△ 53,272
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 200	886	1,086	598
V 現金及び現金同等物の増加 又は減少(△)額	△ 20,479	938	21,417	△ 27,761
VI 現金及び現金同等物期首残高	93,489	65,657	△ 27,832	93,489
VII 連結範囲変更に伴う現金及び 現金同等物の増加又は減少(△)額	682	44	△ 638	△ 90
VIII 連結子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額	-	-	-	19
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	73,693	66,640	△ 7,053	65,657

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社……175社 (新規1社)

(新規)

- ・ 重要性の観点から当期より連結の対象となった会社1社

エアロプラズマ㈱

主要な連結子会社名は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)に記載しております。

非連結子会社……143社

会社名：タイヘイヨウシンガポール㈱

モアヘッド㈱

㈱香春製鋼所

太平洋テクニカルサービス㈱

秩父太平洋興産㈱

その他138社

なお、非連結子会社はいずれも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社……15社

主要な持分法適用非連結子会社名は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)に記載しております。

持分法非適用非連結子会社……128社

持分法適用関連会社……54社 (除外1社)

(除外)

- ・ 当期において清算された1社

庄内アサノコンクリート㈱

主要な持分法適用関連会社名は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)に記載しております。

持分法非適用関連会社……96社

なお、持分法を適用していない非連結子会社128社及び関連会社96社の合計の当期純損益、利益剰余金等の持分額はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微な会社であるため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。

債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より5,667百万円を直接控除しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

1. 当社及び国内連結子会社は当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により営業利益が2,200百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ2,202百万円減少しております。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
2. 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前 期 末	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	982,683	995,263	978,648
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務			
担保に供している資産	207,752	196,890	205,736
現金及び預金	1,149	1,099	1,075
有形固定資産	158,268	145,636	151,034
無形固定資産	3,983	3,977	3,990
投資有価証券	41,666	43,916	48,370
投資その他の資産 その他	2,684	2,260	1,265
担保に係る債務	106,227	98,338	103,871
契約保証額	15	15	15
支払手形及び買掛金	6,965	3,273	5,068
短期借入金	33,430	34,444	32,362
その他の流動負債	161	124	161
社債	2,034	1,662	2,886
長期借入金	61,858	57,986	61,506
その他の固定負債	1,761	832	1,871
3. 銀行借入金に対する保証	12,710	11,564	13,785
生コンクリート協同組合等からの商品仕入に対する保証	2,078	2,116	2,187
銀行借入金に対する保証予約等	1,195	1,190	1,166
4. 受取手形割引高	13,799	3,630	9,968
受取手形裏書譲渡高	252	333	411
5. 遡求義務のある債権譲渡高	744	554	-
5. 中間期末日満期手形の処理			
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	11,920	12,761	10,597
支払手形	2,976	2,329	2,328
設備支払手形	154	266	194

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額			
販売運賃諸掛	27,611	27,427	54,815
貸倒引当金繰入額	1,445	490	614
労務費	19,430	20,050	40,525
賞与引当金繰入額	1,694	1,809	1,785
退職給付費用	862	1,077	1,807
役員退職慰労引当金繰入額	207	200	440
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2,414	2,313	5,240
3. 減損損失			

前 中 間 期

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,807百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類	減損損失
賃貸用資産	千葉県市原市 他	土地等	496
生コンクリート製造事業用資産	東京都調布市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,139
遊休資産	埼玉県大里郡江南町 他	建物及び構築物、土地等	1,172

※用途ごとの減損損失の内訳

(単位：百万円)

用 途	内 訳
賃貸用資産	建物及び構築物 25、機械装置及び運搬具 10、土地 460 計 496
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 56、機械装置及び運搬具 11、土地 1,056、その他 14 計 1,139
遊休資産	建物及び構築物 59、機械装置及び運搬具 30、土地 1,081、その他 1 計 1,172

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物及び構築物等の有形償却資産については主として税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当 中 間 期

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,383百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類	減損損失
賃貸用資産	千葉県四街道市	土地	1,177
生コンクリート製造事業用資産	茨城県水戸市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	527
その他事業用資産	東京都調布市 他	機械装置及び運搬具、土地等	116
遊休資産	高知県南国市 他	土地等	563

※用途ごとの減損損失の内訳

(単位：百万円)

用 途	内 訳
賃貸用資産	土地 1,177
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 106、機械装置及び運搬具 91、土地 206、その他 123 計 527
その他事業用資産	機械装置及び運搬具 100、土地 14、その他 0 計 116
遊休資産	土地 190、その他 372 計 563

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

前 期

当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。ただし、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産、エコセメント製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 8,328百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類	減損損失
賃貸用資産	千葉縣市原市 他	土地等	496
生コンクリート製造事業用資産	東京都調布市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等	1,933
エコセメント製造事業用資産	千葉縣市原市 他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	4,411
遊休資産	埼玉県熊谷市 他	建物及び構築物、土地等	1,486

※用途ごとの減損損失の内訳

(単位：百万円)

用 途	内 訳
賃貸用資産	建物及び構築物 25、機械装置及び運搬具 10、土地 460 計 496
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物 77、機械装置及び運搬具 34、土地 1,804、その他 16 計 1,933
エコセメント製造事業用資産	建物及び構築物 2,448、機械装置及び運搬具 1,418、その他 545 計 4,411
遊休資産	建物及び構築物 166、機械装置及び運搬具 92、土地 1,184、その他 43 計 1,486

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物及び構築物等の有形償却資産については主として税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを3%～5%で割り引いて算定しております。

4. 過年度法人税等

法人税の更正による還付金等、及びそれを受けた法人税等の再計算によるものであります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前 中 間 期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株 未満切捨)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	14,647	171	263	14,555
合計	14,647	171	263	14,555

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加171千株は、単元未満株式の買取による増加164千株、その他7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少263千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少18千株、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分 201千株、その他43千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,895	利益剰余金	2円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当 中 間 期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株 未満切捨)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	14,172	284	2,989	11,467
合計	14,172	284	2,989	11,467

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加284千株は、単元未満株式の買取による増加284千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,989千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少14千株、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,964千株、その他10千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,895	2円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,894	利益剰余金	2円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前 期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株 未満切捨)

	前期末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式 (注)1.2.	14,647	681	1,156	14,172
合計	14,647	681	1,156	14,172

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加681千株は、単元未満株式の買取による増加474千株、持分変動に伴う増加207千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,156千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分1,097千株、その他59千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,370	2円50銭	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,895	2円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,895	利益剰余金	2円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	78,569	71,300	70,142
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,875	△ 4,660	△ 4,485
現金及び現金同等物	73,693	66,640	65,657

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)			当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)			前 期 末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	18,707	56,218	37,510	26,206	56,889	30,683	26,381	65,902	39,521
(2)債券									
国債・地方債	32	32	△0	32	32	△0	32	32	△0
(3)その他	28	33	5	38	38	0	32	40	7
合 計	18,768	56,283	37,515	26,277	56,961	30,683	26,446	65,975	39,528

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)	当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)	前 期 末 (平成19年3月31日現在)
その他有価証券			
非上場株式	14,161	16,338	16,161
出資証券	74	39	39

(デリバティブ取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前 中 間 期

(単位: 百万円)

	セメント	資 源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	276,907	37,929	30,287	41,310	34,232	34,249	454,916	—	454,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,583	10,259	2,729	3,871	1	16,861	40,305	(40,305)	—
計	283,490	48,188	33,016	45,181	34,233	51,110	495,222	(40,305)	454,916
営業費用	259,284	46,132	31,571	45,331	33,693	48,471	464,484	(40,024)	424,460
営業利益又は営業損失(△)	24,206	2,056	1,445	△ 150	540	2,639	30,737	(281)	30,456

当 中 間 期

(単位: 百万円)

	セメント	資 源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	279,438	41,385	28,923	42,941	31,533	35,133	459,356	—	459,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,682	10,491	3,026	3,986	3	22,882	48,071	(48,071)	—
計	287,121	51,876	31,949	46,927	31,537	58,015	507,428	(48,071)	459,356
営業費用	267,274	49,989	29,956	47,186	31,666	55,236	481,309	(47,778)	433,530
営業利益又は営業損失(△)	19,846	1,887	1,992	△ 258	△ 128	2,779	26,118	(292)	25,826

前 期

(単位: 百万円)

	セメント	資 源	環境事業	建 材・ 建築土木	セラミックス・ エレクトロニクス	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	565,520	78,529	62,322	96,629	66,912	70,715	940,630	—	940,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,464	23,002	5,381	8,584	7	45,575	97,015	(97,015)	—
計	579,985	101,531	67,704	105,214	66,919	116,291	1,037,646	(97,015)	940,630
営業費用	519,791	97,013	64,952	102,466	65,903	109,694	959,821	(95,884)	863,937
営業利益	60,193	4,518	2,752	2,747	1,015	6,597	77,824	(1,131)	76,692

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント……………各種セメント、生コンクリート

資源……………骨材、石灰石製品

環境事業……………廃棄物リサイクル、脱硫材等

建材・建築土木……………コンクリート二次製品、ALC、化学製品

セラミックス・エレクトロニクス……………セラミックス製品、エレクトロニクス製品

その他……………不動産賃貸、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ、その他

3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「有形固定資産の減価償却方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「追加情報 1.」に記載のとおり、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「セメント事業」の営業利益が1,349百万円、「資源事業」の営業利益が287百万円、「環境事業」の営業利益が18百万円、「その他」の営業利益が341百万円それぞれ減少し、「建材・建築土木事業」の営業損失が189百万円、「セラミックス・エレクトロニクス事業」の営業損失が13百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前 中 間 期

(単位：百万円)

	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	352,094	61,692	38,161	2,968	454,916	—	454,916
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,568	20	4,362	0	5,952	(5,952)	—
計	353,662	61,713	42,524	2,969	460,869	(5,952)	454,916
営業費用	337,606	50,437	38,834	2,855	429,734	(5,273)	424,460
営業利益	16,056	11,275	3,689	113	31,134	(678)	30,456

当 中 間 期

(単位：百万円)

	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	353,538	61,678	39,423	4,716	459,356	—	459,356
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,595	21	3,956	0	5,572	(5,572)	—
計	355,133	61,700	43,379	4,716	464,929	(5,572)	459,356
営業費用	342,771	51,900	39,122	4,743	438,537	(5,006)	433,530
営業利益又は営業損失(△)	12,362	9,800	4,257	△ 26	26,392	(566)	25,826

前 期

(単位：百万円)

	本邦	北米	アジア	その他	計	消 去 又は全 社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	729,707	125,344	78,963	6,615	940,630	—	940,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,950	41	8,735	2	11,729	(11,729)	—
計	732,658	125,386	87,698	6,617	952,360	(11,729)	940,630
営業費用	688,754	100,211	79,020	6,409	874,395	(10,457)	863,937
営業利益	43,904	25,174	8,677	208	77,965	(1,272)	76,692

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国
 アジア……………中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
 その他……………ハンガリー、パプアニューギニア
 3. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「有形固定資産の減価償却方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
 4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更「追加情報 1.」に記載のとおり、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法による場合と比較して、当中間期の営業利益が、「本邦」で2,200百万円減少しております。

c. 海外売上高

前 中 間 期				(単位：百万円)
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	64,574	41,142	8,568	114,285
II 連結売上高	—	—	—	454,916
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	14.2%	9.0%	1.9%	25.1%

当 中 間 期				(単位：百万円)
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	62,867	44,773	10,291	117,932
II 連結売上高	—	—	—	459,356
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.7%	9.7%	2.2%	25.7%

前 期				(単位：百万円)
	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高	127,642	89,096	16,352	233,091
II 連結売上高	—	—	—	940,630
III 海外売上高の連結売上高に占める割合	13.6%	9.5%	1.7%	24.8%

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域内訳は次のとおりであります。
 北米……………米国、カナダ
 アジア……………中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾他
 その他……………ハンガリー、クウェート、パプアニューギニア、ナイジェリア、ケニア、ベナン他
 3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	288.47 円	323.33 円	312.98 円
1株当たり中間(当期)純利益	8.46 円	9.11 円	26.08 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	8.17 円	8.42 円	25.20 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	7,917 百万円	8,542 百万円	24,408 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株主に係る中間(当期)純利益	7,917 百万円	8,542 百万円	24,408 百万円
期中平均株式数	935,717 千株	937,479 千株	935,858 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	△ 7 百万円	△ 8 百万円	△ 14 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(△ 7 百万円)	(△ 8 百万円)	(△ 14 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	75,628 千株	32,041 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(75,628 千株)	(32,041 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算出に含めなかった潜在株式の概要	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	—	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当中間期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セメント	78,489	96.6%
資源	34,256	111.1%
環境事業	19,632	96.2%
建材・建築土木	30,447	105.3%
セラミックス・エレクトロニクス	29,877	94.0%
その他	5,556	160.2%
合計	198,260	100.8%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間期の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セメント	766	104.5%
資源	1,782	84.1%
環境事業	1,420	175.7%
建材・建築土木	24,614	97.1%
セラミックス・エレクトロニクス	5,776	81.1%
その他	5,285	65.1%
合計	39,646	89.6%

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期	前年同期比
セメント	279,438	100.9%
資源	41,385	109.1%
環境事業	28,923	95.5%
建材・建築土木	42,941	103.9%
セラミックス・エレクトロニクス	31,533	92.1%
その他	35,133	102.6%
合計	459,356	101.0%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日)	当中間期末 (平成19年9月30日)	比較増減	前中間期末 (平成18年9月30日)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	6,892	7,962	1,069	19,349
2. 受取手形	29,054	27,345	△ 1,708	33,174
3. 売掛金	51,606	52,074	468	54,125
4. 棚卸資産	23,429	27,097	3,667	21,815
5. 繰延税金資産	1,906	2,071	165	976
6. その他	13,613	11,719	△ 1,894	12,802
7. 貸倒引当金	△ 711	△ 467	243	△ 1,375
流動資産合計	125,792	127,803	2,011	140,868
II 固定資産				
A 有形固定資産				
1. 建物	30,971	30,486	△ 484	31,222
2. 構築物	58,614	57,509	△ 1,104	59,580
3. 機械及び装置	55,639	54,922	△ 717	54,853
4. 土地	77,335	75,485	△ 1,849	80,550
5. 建設仮勘定	7,314	8,883	1,568	5,987
6. その他	15,103	14,837	△ 266	15,132
有形固定資産合計	244,979	242,125	△ 2,854	247,326
B 無形固定資産	15,224	15,536	311	15,491
C 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	262,940	257,124	△ 5,816	253,163
2. 長期貸付金	2,658	2,582	△ 76	2,724
3. 長期滞留債権	65,290	66,611	1,320	51,296
4. その他	29,356	30,472	1,115	33,756
5. 貸倒引当金	△ 53,929	△ 52,227	1,701	△ 48,767
投資その他の資産合計	306,317	304,563	△ 1,754	292,172
固定資産合計	566,521	562,224	△ 4,296	554,990
資産合計	692,313	690,028	△ 2,285	695,859

(単位：百万円)

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日)	当中間期末 (平成19年9月30日)	比較増減	前中間期末 (平成18年9月30日)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金	42,441	43,629	1,187	40,484
2. 短期借入金	98,425	110,321	11,895	112,534
3. コマーシャルペーパー	11,000	14,000	3,000	2,000
4. 一年以内に償還予定の社債	-	-	-	20,000
5. 未払金	17,324	17,889	564	20,442
6. 賞与引当金	2,061	2,061	△ 0	1,989
7. その他	24,927	25,703	775	23,297
流動負債合計	196,181	213,603	17,422	220,748
II 固定負債				
1. 社債	70,000	70,000	-	60,000
2. 新株予約権付社債	34,196	34,182	△ 14	34,211
3. 長期借入金	126,322	111,362	△ 14,960	106,320
4. 預り保証金	31,338	30,002	△ 1,336	31,470
5. 繰延税金負債	5,297	1,983	△ 3,313	4,052
6. 退職給付引当金	4,944	5,254	310	5,263
7. 役員退職慰労引当金	1,208	-	△ 1,208	1,128
8. 海外投資等損失引当金	-	-	-	10,723
9. その他	1,565	2,571	1,005	1,844
固定負債合計	274,874	255,356	△ 19,518	255,016
負債合計	471,056	468,960	△ 2,095	475,765
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	69,499	69,499	-	69,499
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	17,374	17,374	-	17,374
(2) その他資本剰余金	40,865	40,868	2	40,864
資本剰余金合計	58,240	58,243	2	58,238
3. 利益剰余金				
その他利益剰余金				
探鉱準備金	544	544	-	544
固定資産圧縮準備金	26,610	26,610	-	28,460
別途積立金	27,896	27,896	-	27,896
繰越利益剰余金	19,527	24,177	4,650	17,250
利益剰余金合計	74,577	79,227	4,650	74,150
4. 自己株式	△ 778	△ 922	△ 144	△ 629
株主資本合計	201,539	206,047	4,507	201,259
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	19,717	15,019	△ 4,697	18,834
評価・換算差額等合計	19,717	15,019	△ 4,697	18,834
純資産合計	221,257	221,067	△ 189	220,093
負債・純資産合計	692,313	690,028	△ 2,285	695,859

(2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減 金額	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売 上 高	153,145	100	152,449	100	△ 696	313,409	100
売 上 原 価	112,113	73.2	113,937	74.7	1,823	223,816	71.4
売 上 総 利 益	41,032	26.8	38,512	25.3	△ 2,519	89,593	28.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,730	22.0	34,638	22.7	908	67,253	21.5
営 業 利 益	7,301	4.8	3,874	2.6	△ 3,427	22,340	7.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,352	4.1	7,269	4.8	917	9,085	2.9
そ の 他	425	0.3	967	0.6	541	989	0.3
営 業 外 収 益 計	6,778	4.4	8,236	5.4	1,458	10,074	3.2
支 払 利 息	2,280	1.5	2,435	1.6	154	4,772	1.5
そ の 他	614	0.4	689	0.5	74	1,276	0.4
営 業 外 費 用 計	2,894	1.9	3,124	2.1	229	6,049	1.9
経 常 利 益	11,185	7.3	8,986	5.9	△ 2,198	26,365	8.4
固 定 資 産 処 分 益	1,613		502		△ 1,111	2,572	
株 式 等 売 却 益	34		183		148	490	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		657		657	-	
退 職 給 付 信 託 返 還 益	-		-		-	2,101	
特 別 利 益 計	1,648	1.1	1,343	0.9	△ 305	5,164	1.6
固 定 資 産 処 分 損	925		1,193		267	5,307	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,810		-		△ 3,810	12,713	
関 係 会 社 等 整 理 損	8		17		9	1,662	
株 式 等 評 価 損	639		0		△ 638	2,470	
株 式 等 売 却 損	0		0		0	63	
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	1,975		-		△ 1,975	-	
減 損 損 失	1,014		1,714		699	1,014	
事 業 撤 退 補 償 損 失	-		715		715	-	
特 別 損 失 計	8,373	5.5	3,640	2.4	△ 4,732	23,233	7.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,460	2.9	6,689	4.4	2,228	8,297	2.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	799		2,696		1,897	2,576	
過 年 度 法 人 税 等	-		△ 2,145		△ 2,145	-	
法 人 税 等 調 整 額	373		△ 406		△ 780	109	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,288	2.1	6,545	4.3	3,256	5,611	1.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 (注1)	その他 有価証券 評価差額金			
平成18年3月31日残高	69,499	17,374	40,860	58,235	73,232	△ 551	200,416	22,038	222,455
当中間期中の変動額									
剰余金の配当(注2)					△ 2,370		△ 2,370		△ 2,370
中間純利益					3,288		3,288		3,288
自己株式の取得						△ 83	△ 83		△ 83
自己株式の処分			3	3		4	8		8
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)								△ 3,204	△ 3,204
当中間期中の変動額合計	-	-	3	3	918	△ 78	843	△ 3,204	△ 2,361
平成18年9月30日残高	69,499	17,374	40,864	58,238	74,150	△ 629	201,259	18,834	220,093

(注)1. その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	その他利益剰余金						
	探鉱準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	544	25	30,000	0	27,896	14,765	73,232
当中間期中の変動額							
探鉱準備金の取崩(注2)	△ 181					181	-
探鉱準備金の繰入(注2)	181					△ 181	-
海外投資等損失準備金の取崩(注2)		△ 25				25	-
固定資産圧縮準備金の取崩(注2)			△ 1,787			1,787	-
固定資産圧縮準備金の繰入(注2)			246			△ 246	-
特別償却準備金の取崩(注2)				△ 0		0	-
剰余金の配当(注2)						△ 2,370	△ 2,370
中間純利益						3,288	3,288
当中間期中の変動額合計	-	△ 25	△ 1,540	△ 0	-	2,484	918
平成19年9月30日残高	544	-	28,460	-	27,896	17,250	74,150

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 (注)				
平成19年3月31日残高	69,499	17,374	40,865	58,240	74,577	△ 778	201,539	19,717	221,257
当中間期中の変動額									
剰余金の配当					△ 1,895		△ 1,895		△ 1,895
中間純利益					6,545		6,545		6,545
自己株式の取得						△ 149	△ 149		△ 149
自己株式の処分			2	2		4	7		7
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額(純額)								△ 4,697	△ 4,697
当中間期中の変動額合計	-	-	2	2	4,650	△ 144	4,507	△ 4,697	△ 189
平成19年9月30日残高	69,499	17,374	40,868	58,243	79,227	△ 922	206,047	15,019	221,067

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	その他利益剰余金				
	探鉱準備金	固定資産 圧縮準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	544	26,610	27,896	19,527	74,577
当中間期中の変動額					
剰余金の配当				△ 1,895	△ 1,895
中間純利益				6,545	6,545
当中間期中の変動額合計	-	-	-	4,650	4,650
平成19年9月30日残高	544	26,610	27,896	24,177	79,227

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 (注1)				
平成18年3月31日残高	69,499	17,374	40,860	58,235	73,232	△ 551	200,416	22,038	222,455
当期中の変動額									
剰余金の配当(注2)					△ 2,370		△ 2,370		△ 2,370
剰余金の配当					△ 1,895		△ 1,895		△ 1,895
当期純利益					5,611		5,611		5,611
自己株式の取得						△ 233	△ 233		△ 233
自己株式の処分			4	4		6	11		11
株主資本以外の項目の当期中の 変動額(純額)								△ 2,321	△ 2,321
当期中の変動額合計	-	-	4	4	1,345	△ 226	1,123	△ 2,321	△ 1,197
平成19年3月31日残高	69,499	17,374	40,865	58,240	74,577	△ 778	201,539	19,717	221,257

(注)1. その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	その他利益剰余金						
	探鉱準備金	海外投資等 損失準備金	固定資産 圧縮準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他 利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	544	25	30,000	0	27,896	14,765	73,232
当期中の変動額							
探鉱準備金の取崩(注2)	△ 181					181	-
探鉱準備金の繰入(注2)	181					△ 181	-
探鉱準備金の取崩	△ 181					181	-
探鉱準備金の繰入	181					△ 181	-
海外投資等損失準備金の取崩 (注2)		△ 25				25	-
固定資産圧縮準備金の取崩 (注2)			△ 1,787			1,787	-
固定資産圧縮準備金の繰入 (注2)			246			△ 246	-
固定資産圧縮準備金の取崩			△ 2,951			2,951	-
固定資産圧縮準備金の繰入			1,101			△ 1,101	-
特別償却準備金の取崩(注2)				△ 0		0	-
剰余金の配当(注2)						△ 2,370	△ 2,370
剰余金の配当						△ 1,895	△ 1,895
当期純利益						5,611	5,611
当期中の変動額合計	-	△ 25	△ 3,390	△ 0	-	4,761	1,345
平成19年3月31日残高	544	-	26,610	-	27,896	19,527	74,577

(注)2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、当中間期より、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

1. 当中間期より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。
この変更により営業利益が 1,407 百万円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 1,408 百万円減少しております。
2. 当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成 19 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前 期 末	当 中 間 期 末	前 中 間 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	565,076	571,128	562,952
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務			
担保に供している資産	50,106	45,072	54,989
有形無形固定資産	28,311	23,277	23,036
投資有価証券	21,794	21,794	31,952
担保に係る債務	31,565	27,937	25,980
短期借入金	6,189	5,523	5,778
契約保証額	15	15	15
長期借入金	25,064	22,399	19,861
預り保証金	296	-	326
3. 保証債務残高	58,668	49,563	84,822
保証予約等債務残高	1,502	1,467	1,483
4. 遡求義務のある債権譲渡高	744	554	-
5. 中間期末日満期手形の処理			
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。			
なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
受取手形	10,124	8,968	9,329

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	6,815	8,224	14,159

2. 減損損失

前 中 間 期

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,014百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類	減損損失
賃貸用資産	千葉県市原市 他	土地等	496
遊休資産	埼玉県比企郡嵐山町 他	土地等	518

※用途ごとの減損損失の内訳

(単位：百万円)

用 途	内 訳
賃貸用資産	建物 16、構築物 9、機械及び装置 10、土地 460 計 496
遊休資産	建物 39、構築物 3、機械及び装置 30、工具・器具及び備品 0、原料地 23、土地 420 計 518

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物等の有形償却資産については税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

当 中 間 期

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,714百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類	減損損失
賃貸用資産	千葉県四街道市	土地	1,177
遊休資産	高知県南国市 他	土地等	536

※用途ごとの減損損失の内訳

(単位：百万円)

用 途	内 訳
賃貸用資産	土地 1,177
遊休資産	原料地 372、土地 164 計 536

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

前 期

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,014百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

(単位：百万円)

用 途	場 所	種 類	減損損失
賃貸用資産	千葉縣市原市 他	土地等	496
遊休資産	埼玉県比企郡嵐山町 他	土地等	518

※用途ごとの減損損失の内訳

(単位：百万円)

用 途	内 訳
賃貸用資産	建物 16、構築物 9、機械及び装置 10、土地 460 計 496
遊休資産	建物 39、構築物 3、機械及び装置 30、工具・器具及び備品 0、原料地 23、土地 420 計 518

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物等の有形償却資産については税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。

3. 過年度法人税等

法人税の更正による還付金等、及びそれを受けた法人税等の再計算によるものであります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

前 中 間 期

(単位：千株 未満切捨)

	前期末株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
普通株式	2,238	164	18	2,383

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加164千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少18千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当 中 間 期

(単位：千株 未満切捨)

	前期末株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
普通株式	2,686	284	14	2,956

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加284千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

前 期

(単位：千株 未満切捨)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,238	474	26	2,686

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加474千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(売上高明細表)

項 目	前中間期	当中間期	比較増減	前 期
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯	千屯
国 内	9,911	9,605	△ 305	20,733
輸 出	1,977	1,844	△ 132	3,684
計	11,888	11,450	△ 438	24,417
2. 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円
セメント事業	89,086	88,022	△ 1,063	185,785
資源事業	30,715	32,028	1,313	60,943
環境事業	29,918	28,549	△ 1,368	59,268
建材・建築土木事業	93	124	30	265
その他	3,332	3,724	392	7,147
計	153,145	152,449	△ 696	313,409
(内 輸 出)	(8,876)	(10,022)	(1,146)	(16,721)

- (注) 1. セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。
2. その他の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間期	当中間期	比較増減	前 期
不動産事業	3,255	3,593	337	6,955

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)			当 中 間 期 末 (平成19年9月30日現在)			前 期 末 (平成19年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	3,078	23,881	20,802	3,686	15,984	12,298	3,038	20,658	17,619
関連会社株式	48,297	52,588	4,291	47,826	61,114	13,287	47,826	53,308	5,481

(1株当たり情報)

	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	232.19 円	233.36 円	233.49 円
1株当たり中間(当期)純利益	3.47 円	6.91 円	5.92 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3.35 円	6.39 円	5.71 円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	3,288 百万円	6,545 百万円	5,611 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円	— 百万円
普通株主に係る中間(当期)純利益	3,288 百万円	6,545 百万円	5,611 百万円
期中平均株式数	948,007 千株	947,478 千株	947,880 千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	△ 7 百万円	△ 8 百万円	△ 14 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(△ 7 百万円)	(△ 8 百万円)	(△ 14 百万円)
普通株式増加数	32,041 千株	75,628 千株	32,041 千株
(うち新株予約権付社債)	(32,041 千株)	(75,628 千株)	(32,041 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算出に含めなかった潜在株式の概要	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	—	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。